

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271 5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271 5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間		第66期 第3四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		14,885,851		15,462,074		20,171,000
経常利益	(千円)		1,656,915		1,608,404		2,325,841
四半期(当期)純利益	(千円)		1,103,451		889,614		1,379,265
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		625,629		679,304		822,964
純資産額	(千円)		17,520,269		17,220,422		17,367,534
総資産額	(千円)		24,018,440		23,600,138		24,468,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.33		20.24		30.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		70.3		70.9		68.7

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間		第66期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.30		3.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の影響による厳しい状況から回復しつつあるものの、欧州の政府債務危機などを背景とした国際金融不安の高まり、海外景気の減速、円高の継続、デフレ経済の長期化、タイの洪水による生産活動への影響なども加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、海外市場では中国・インドなどのアジアを中心に順調に推移しました。一方、国内市場では一部の製品において復興に係る需要がありましたものの、震災の影響を受け生産の減少や消費の下振れにより厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外を含めた有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実施してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品では新形給油式レシプロコンプレッサを発売、真空機器製品では省エネ効果の高いIPMモータやDCモータ仕様及び分析装置用の低振動仕様の真空ポンプの開発、塗装機器製品では自動車補修専用スプレーガンの塗料メーカ推奨モデル、アメリカ向け大形低圧スプレーガン、離型剤や食用油など塗料以外の液体を塗布するスプレーガンの新モデルを発売いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高15,462百万円(前年同四半期連結累計期間対比3.9%増)、営業利益1,487百万円(同4.4%減)、経常利益1,608百万円(同2.9%減)、四半期純利益889百万円(同19.4%減)の増収減益となりました。これは主に製品別売上高構成の変化や電力規制等による生産効率の低下により売上原価率が1.1ポイント上昇したことによるものです。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成22年4月1日～平成22年12月31日		平成23年4月1日～平成23年12月31日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	6,937,621	46.6	7,513,575	48.6	575,954	8.3
真空機器	1,321,621	8.9	1,126,166	7.3	195,455	14.8
塗装機器	5,696,499	38.3	5,700,022	36.9	3,522	0.1
塗装設備	930,108	6.2	1,122,310	7.2	192,201	20.7
計	14,885,851	100.0	15,462,074	100.0	576,223	3.9

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、23,600百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。そのうち流動資産は12,009百万円（同9.1%減）となりました。これは主に、「現金及び預金」が1,335百万円減少したことによるものです。固定資産は11,590百万円（同2.9%増）となりました。これは主に、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる長期性預金が500百万円増加したことなどによるものです。負債は6,379百万円（同10.2%減）となりました。流動負債は、3,908百万円（同12.9%減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が471百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,471百万円（同5.5%減）となりました。これは主に、「退職給付引当金」が109百万円減少したことなどによるものです。純資産は、17,220百万円（同0.8%減）となりました。これは主に、418百万円の配当金支払い、自己株式の329百万円取得によるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は16,731百万円となり自己資本比率は前連結会計年度の68.7%から70.9%と2.2ポイント増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資する者であれば、これを否定いたしません。当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様が判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものもあります。当社は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要と考えております。そのため、当社といたしましては、株主に適切に判断して頂く情報と時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入いたしました。

基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。これらを実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成23年5月10日の取締役会議決議及び同年6月24日開催の第65期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共

同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資すると考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針ではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は304百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した387百万円を製造経費としております。その総額691百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注製品である塗装設備の受注が849百万円（前年同四半期連結累計期間比30.5%減）、受注残高が271百万円（同33.1%減）に減少となりました。これは、東日本大震災の影響により震災後の日本の設備投資が減少したことによるものです。しかし、当第3四半期連結会計期間においては回復が見られます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,365,505	43,365,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	43,365,505	43,365,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月28日	1,000,000	43,365,505		3,354		1,380

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	660,000		
完全議決権株式(その他)	43,556,000	43,556	
単元未満株式	149,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,365,505		
総株主の議決権		43,556	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	660,000		660,000	1.49
計		660,000		660,000	1.49

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,769,728	4,433,830
受取手形及び売掛金	3,576,390	3,070,308
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,617,186	2,024,871
仕掛品	117,703	160,702
原材料及び貯蔵品	943,793	1,102,640
繰延税金資産	589,973	398,625
その他	513,044	737,074
貸倒引当金	19,780	18,197
流動資産合計	13,208,039	12,009,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,518,788	2,374,837
その他（純額）	2,974,065	2,985,491
有形固定資産合計	5,492,854	5,360,329
無形固定資産	217,451	179,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,599,038	1 3,607,877
繰延税金資産	847,562	659,035
その他	2 1,132,957	2 1,813,726
貸倒引当金	28,937	30,339
投資その他の資産合計	5,550,621	6,050,301
固定資産合計	11,260,927	11,590,281
資産合計	24,468,966	23,600,138

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,554	1,996,121
短期借入金	4 17,119	4 13,370
未払法人税等	589,472	117,991
賞与引当金	642,988	316,180
その他の引当金	268,827	187,879
その他	1,096,957	1,277,041
流動負債合計	4,485,920	3,908,585
固定負債		
長期借入金	47,212	35,836
退職給付引当金	2,028,020	1,918,412
その他	540,278	516,880
固定負債合計	2,615,511	2,471,129
負債合計	7,101,432	6,379,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	12,907,247	13,044,886
自己株式	7,077	2,831
株主資本合計	17,634,903	17,776,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,414	158,208
為替換算調整勘定	728,822	886,589
その他の包括利益累計額合計	833,237	1,044,797
少数株主持分	565,868	488,431
純資産合計	17,367,534	17,220,422
負債純資産合計	24,468,966	23,600,138

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,885,851	15,462,074
売上原価	8,628,441	9,136,093
売上総利益	6,257,410	6,325,981
販売費及び一般管理費	4,701,748	4,838,660
営業利益	1,555,661	1,487,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,029	67,510
持分法による投資利益	78,554	122,406
その他	96,025	121,639
営業外収益合計	233,609	311,555
営業外費用		
支払利息	3,164	3,066
為替差損	107,250	156,720
その他	21,940	30,685
営業外費用合計	132,355	190,472
経常利益	1,656,915	1,608,404
特別利益		
投資有価証券売却益	47,345	7,473
その他	1 38,318	1 705
特別利益合計	85,663	8,179
特別損失		
固定資産除売却損	5,149	46,919
その他	5,055	5,697
特別損失合計	10,205	52,617
税金等調整前四半期純利益	1,732,373	1,563,966
法人税、住民税及び事業税	394,060	257,723
法人税等調整額	197,661	393,588
法人税等合計	591,722	651,311
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,651	912,654
少数株主利益	37,199	23,040
四半期純利益	1,103,451	889,614

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,651	912,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,409	53,793
為替換算調整勘定	253,984	126,385
持分法適用会社に対する持分相当額	74,627	53,170
その他の包括利益合計	515,021	233,349
四半期包括利益	625,629	679,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,002	678,054
少数株主に係る四半期包括利益	78,372	1,250

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアネスト岩田真空サービス株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 25社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税及び復興財源確保に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.6% 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.9% 平成27年4月1日以降 35.5% その結果、繰延税金資産(流動資産)および繰延税金資産(固定資産)の合計金額が107,880千円減少し、当四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が95,370千円、その他有価証券評価差額金が12,509千円、それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 投資有価証券中の関連会社の株式 793,817千円	1 投資有価証券中の関連会社の株式 897,985千円
2 投資その他の資産中のその他に含まれる関連会社 の出資金 314,674千円	2 投資その他の資産中のその他に含まれる関連会社 の出資金 363,858千円
3	3 受取手形割引高は、1,936千円であります。
4 短期借入金 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な 調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミッ トメントの契約額 10,094,656千円 借入実行残高 借入未実行残高 10,094,656千円	4 短期借入金 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な 調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミッ トメントの契約額 10,066,067千円 借入実行残高 借入未実行残高 10,066,067千円
5	5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の満期手形が四半期連結会計期 間末日の残高に含まれております。 受取手形 9,034千円
6	6 偶発債務 在外子会社の賃貸借契約に対して次のとおり保証 を行っております。 ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. 5,226千円 (ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA. からANEST IWATA DO BRASIL EQUIPAMENTOS DE PINTURA LTDA. へと社名変更 した後、再度社名変更しております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 特別利益その他には、第一生命保険相互会社の 株式会社化に伴い株式の割当を受けたことによる 利益34,401千円を含みます。	1 特別利益その他は、機械装置及び車両運搬具等 の売却によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、
第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれ
んの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	431,801千円	426,528千円
のれんの償却額		3,519千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	226,998	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	226,950	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ164,879千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 500,000株
- (3) 消却実施日 平成22年9月27日

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,562	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	218,525	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月18日開催及び平成23年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次の通り自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が329,117千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 989,000株
- (3) 取得実施日 平成23年8月19日及び平成23年11月18日

また、当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ333,886千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 1,000,000株
- (3) 消却実施日 平成23年12月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,019,873	1,253,682	1,468,255	13,741,812	1,144,039	14,885,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,898,627	53,890	47,315	1,999,833	15,016	2,014,849
計	12,918,500	1,307,573	1,515,571	15,741,645	1,159,055	16,900,701
セグメント利益	1,762,960	93,342	117,449	1,973,751	51,630	2,025,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,973,751
「その他」区分の利益	51,630
セグメント間取引消去	19,179
全社費用(注)	450,541
四半期連結損益計算書の営業利益	1,555,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,226,844	1,256,174	1,885,081	14,368,099	1,093,975	15,462,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901,952	80,498	82,968	2,065,419	14,385	2,079,805
計	13,128,796	1,336,673	1,968,049	16,433,519	1,108,361	17,541,880
セグメント利益	1,799,768	89,779	155,265	2,044,813	23,707	2,068,520

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,044,813
「その他」区分の利益	23,707
セグメント間取引消去	37,857
全社費用(注)	543,342
四半期連結損益計算書の営業利益	1,487,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円33銭	20円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,103,451	889,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,103,451	889,614
普通株式の期中平均株式数(株)	45,354,977	43,956,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会の決議により、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行っています。

中間配当金の総額	218,525千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。